

平成30年7月25日
修正：令和2年3月31日
電力・ガス取引監視等委員会

ガス取引の状況(平成30年4月分)

【主な指標】

○ガス販売量	全体	29.6億m ³
	(家庭用)	8.5億m ³
○新規小売シェア	全体	
	ガス販売量ベース	10.6% (前年同月比+2.3ポイント)
	契約件数ベース	2.9% (前年同月比+2.9ポイント)
	家庭用	
	ガス販売量ベース	2.9% (前年同月比+2.9ポイント)
	契約件数ベース	3.0% (前年同月比+3.0ポイント)
○スイッチングの状況	累積スイッチング件数	156.0万件 (前月比+7.5万件)
	累積スイッチング率	11.2% (前月比+0.5ポイント)
	エクスターナル	3.7% (前月比+0.4ポイント)
	インターナル	7.5% (前月比+0.1ポイント)

スイッチングは、指定旧供給区域における家庭用需要を対象に集計
 エクスターナル：みなし小売の規制料金から新規小売へのスイッチング率
 インターナル：みなし小売の規制料金から自由料金へのスイッチング率

電力・ガス取引監視等委員会では、ガス小売事業者(旧簡易ガス事業者等を除く)、一般ガス導管事業者等よりガス取引の監視に必要な情報の収集を定期的に行っており、今般平成30年4月分のガス販売量等の実績を公表します。

- ※1 平成30年6月30日時点における報告を集計。今後、事業者から修正の申請等があった場合、随時訂正する予定。
- ※2 本報告では、旧簡易ガス形態のガス小売事業者(旧ガス事業法第2条第14項の事業を行う事業者、及びLPストレート供給形態のガス小売事業者を含む)を対象から除外している。
- ※3 ガス取引報では、集計において事業者の過度の負担を避けるため、ガス販売量、販売額についてN-1月検針日翌日からN月検針日までの実績をN月分として計上することを認めている。したがって、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※4 契約件数、受入件数等についても、ガス販売量等への対応と同様の理由から、調定件数(ガス料金の請求書の発行枚数)での計上を認めている。調定件数は、ガス料金を請求した時点で計上されるため、N月から契約を開始した場合、調定件数として計上されるのはN+1月からとなり、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。

(1)事業者数・供給区域数について

平成30年4月におけるガス小売事業者数は242であり、このうち、旧一般ガスみなしガス小売事業者(以下、みなし小売)は198事業者、それ以外の新規に登録したガス小売事業者(以下、新規小売)は44事業者となった。

また、家庭用に供給している又は供給を予定している事業者数は209、供給区域数は218となっている。

- ※5 みなし小売とは、電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第22条第1項に規定された旧一般ガスみなしガス小売事業者を指す。

【表1】平成30年4月時点でのガス小売事業者数及び家庭向け供給区域数

地域	事業者数			供給区域数		
	総数	みなし小売	新規小売	家庭用	家庭用	指定旧供給区域
北海道	13	8	5	8	9	0
東北	39	35	4	35	37	0
関東	104	85	19	92	98	5
中部・北陸	17	11	6	12	11	1
近畿	24	19	5	20	20	2
中国・四国	17	13	4	13	14	0
九州・沖縄	36	28	8	29	29	1
その他	3	0	3	0	0	0
全国計	242	198	44	209	218	9

- ※6 家庭用とは、一般家庭用向けにガス小売販売を行う事業者を指す。
- ※7 指定旧供給区域とは、電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第22条第1項に規定された経過措置料金規制が課されている供給区域を指す。
- ※8 その他には、地域を跨がる供給区域を有している事業者を分類した。

※9 複数の地域でガス小売事業を行っている事業者が存在しているため、地域毎の事業者数の合計と全国計の数値は一致しない。

(2)ガス販売量について

①需要種・エリア別販売量

平成30年4月におけるガス小売事業者の総販売量は29.6億 m^3 であり、需要種別の内訳は、家庭用8.5億 m^3 (28.8%)、商業用2.9億 m^3 (9.8%)、工業用15.9億 m^3 (53.6%)、その他用2.3億 m^3 (7.8%)となった。

※10 事業者から報告された熱量単位(MJ)の量を、標準熱量45MJにて換算した数値を示している。

※11 家庭用とは、一般家庭用向けに販売した量を指す。

※12 商業用とは、旅館、百貨店、オフィスビル、劇場、娯楽場等向けに販売した量を指す。

※13 工業用とは、原料、素材の製造及び加工等の用途向けに販売した量を指す。

※14 その他用とは、商業用、工業用に当たらない官公庁、学校、大使館、試験研究機関、病院等向けに販売した量を指す。

【表2】ガス小売事業者のガス販売量(需要種・エリア別)(平成30年4月)

地域	総販売量(千 m^3 :標準熱量45MJ換算)					需要種別の販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	26,766	19,490	13,434	11,978	71,669	37.3%	27.2%	18.7%	16.7%	100.0%
東北	21,479	7,436	27,046	7,669	63,631	33.8%	11.7%	42.5%	12.1%	100.0%
関東	447,045	159,451	734,150	133,002	1,473,648	30.3%	10.8%	49.8%	9.0%	100.0%
中部・北陸	82,721	21,339	229,044	17,723	350,828	23.6%	6.1%	65.3%	5.1%	100.0%
近畿	211,545	60,926	405,637	41,217	719,324	29.4%	8.5%	56.4%	5.7%	100.0%
中国・四国	26,691	8,834	74,504	8,547	118,576	22.5%	7.5%	62.8%	7.2%	100.0%
九州・沖縄	36,532	13,087	42,657	10,527	102,804	35.5%	12.7%	41.5%	10.2%	100.0%
その他	0	85	61,794	0	61,879	0.0%	0.1%	99.9%	0.0%	100.0%
全国計	852,779	290,649	1,588,266	230,664	2,962,358	28.8%	9.8%	53.6%	7.8%	100.0%

②新規小売の販売量

平成30年4月における新規小売の販売量は3.1億 m^3 であり、ガス小売事業者の総販売量に占める割合は10.6%(前年同月比+2.3ポイント)となった。このうち、需要種別販売量における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用2.9%(前年同月比+2.9ポイント)、商業用2.3%(前年同月比+1.9ポイント)、工業用14.6%(前年同月比+2.0ポイント)、その他用21.5%(前年同月比+4.1ポイント)となった。

※15 新規小売には越境参入したみなし小売を含む。

【表3】新規小売のガス販売量(需要種・エリア別)(平成30年4月)

地域	新規小売の販売量(千 m^3 :標準熱量45MJ換算)					総販売量における新規小売の販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	0	0	4,421	0	4,421	0.0%	0.0%	32.9%	0.0%	6.2%
東北	0	2	8,796	0	8,797	0.0%	0.0%	32.5%	0.0%	13.8%
関東	8,010	2,880	73,809	46,499	131,197	1.8%	1.8%	10.1%	35.0%	8.9%
中部・北陸	4,011	654	21,308	240	26,213	4.8%	3.1%	9.3%	1.4%	7.5%
近畿	11,807	3,098	49,287	2,789	66,981	5.6%	5.1%	12.2%	6.8%	9.3%
中国・四国	0	0	7,232	0	7,232	0.0%	0.0%	9.7%	0.0%	6.1%
九州・沖縄	1,264	78	5,245	95	6,683	3.5%	0.6%	12.3%	0.9%	6.5%
その他	0	85	61,794	0	61,879	-	100.0%	100.0%	-	100.0%
全国計	25,092	6,797	231,892	49,623	313,403	2.9%	2.3%	14.6%	21.5%	10.6%

③指定旧供給区域の販売量

平成30年4月における指定旧供給区域での総販売量は19.4億 m^3 となった。内訳は、家庭用6.2億 m^3 、商業用2.1億 m^3 、工業用9.9億 m^3 、その他用1.2億 m^3 となった。

指定旧供給区域の総販売量における規制料金の占める割合は19.6%となり、前年同月と比べて3.2ポイント下落した。需要種別にみると家庭用51.2%(前年同月比 Δ 9.8ポイント)、商業用21.6%(前年同月比 Δ 7.4ポイント)、工業用0.2%(前年同月比 Δ 0.1ポイント)、その他用11.7%(前年同月比 Δ 4.1ポイント)となった。

【表4】指定旧供給区域における販売量(需要種・料金種別)(平成30年4月)

料金種	指定旧供給区域における販売量 (千 m^3 :標準熱量45MJ換算)					指定旧供給区域における料金種別販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	319,373	45,353	1,773	13,859	380,359	51.2%	21.6%	0.2%	11.7%	19.6%
自由料金	304,692	164,345	987,916	104,993	1,561,946	48.8%	78.4%	99.8%	88.3%	80.4%
合計	624,065	209,699	989,689	118,852	1,942,305	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(3)販売額について

①需要種・エリア別販売額

平成30年4月におけるガス小売事業者の総販売額は25.4百億円であり、需要種別の内訳は、家庭用12.5百億円(49.3%)、商業用2.5百億円(10.0%)、工業用8.6百億円(33.9%)、その他用1.7百億円(6.7%)となった。

【表5】ガス小売事業者のガス販売額(需要種・エリア別)(平成30年4月)

地域	総販売額(百万円)					需要別の販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	3,529	1,507	869	974	6,879	51.3%	21.9%	12.6%	14.2%	100.0%
東北	3,710	905	1,638	755	7,008	52.9%	12.9%	23.4%	10.8%	100.0%
関東	62,189	13,468	40,233	8,917	124,807	49.8%	10.8%	32.2%	7.1%	100.0%
中部・北陸	13,106	1,947	12,376	1,511	28,940	45.3%	6.7%	42.8%	5.2%	100.0%
近畿	29,528	5,107	20,770	3,027	58,432	50.5%	8.7%	35.5%	5.2%	100.0%
中国・四国	5,475	1,031	4,431	842	11,779	46.5%	8.8%	37.6%	7.1%	100.0%
九州・沖縄	7,737	1,495	2,693	1,074	13,000	59.5%	11.5%	20.7%	8.3%	100.0%
その他	0	5	3,089	0	3,094	0.0%	0.2%	99.8%	0.0%	100.0%
全国計	125,274	25,466	86,100	17,099	253,939	49.3%	10.0%	33.9%	6.7%	100.0%

②新規小売の販売額

平成30年4月における新規小売の販売額は187.5億円であり、ガス小売事業者の総販売額に占める割合は7.4%(前年同月比+2.4ポイント)となった。このうち、需要種別販売額における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用2.8%(前年同月比+2.8ポイント)、商業用2.2%(前年同月比+1.9ポイント)、工業用14.2%(前年同月比+1.9ポイント)、その他用14.4%(前年同月比+3.2ポイント)となった。

【表6】新規小売のガス販売額(需要種別)(平成30年4月)

	新規小売の販売額(百万円)					総販売額における新規小売の販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	合計	家庭用	商業用	工業用	その他用	合計
全国計	3,532	568	12,185	2,468	18,754	2.8%	2.2%	14.2%	14.4%	7.4%

③指定旧供給区域の販売額

平成30年4月における指定旧供給区域での販売額は16.5百億円となった。内訳は、家庭用8.7百億円、商業用1.7百億円、工業用5.2百億円、その他用0.9百億円となった。

指定旧供給区域の総販売額における規制料金の占める割合は34.0%となり、前年同月と比べて6.3ポイント下落した。需要種別にみると家庭用56.4%(前年同月比△10.5ポイント)、商業用31.1%(前年同月比△10.4ポイント)、工業用0.4%(前年同月比△0.3ポイント)、その他用17.8%(前年同月比△6.6ポイント)となった。

【表7】指定旧供給区域における販売額(需要種・料金種別)(平成30年4月)

料金種	指定旧供給区域における販売額(百万円)					指定旧供給区域における料金種別販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	48,855	5,386	208	1,553	56,002	56.4%	31.1%	0.4%	17.8%	34.0%
自由料金	37,828	11,928	51,732	7,190	108,678	43.6%	68.9%	99.6%	82.2%	66.0%
合計	86,684	17,314	51,939	8,743	164,681	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(4) 契約件数について

① 需要種・エリア別契約件数

平成30年4月におけるガス小売事業者の総契約件数は27.0百万件であり、需要種別の内訳は、家庭用25.8百万件(95.5%)、商業用92.8万件(3.4%)、工業用4.3万件(0.2%)、その他用23.3万件(0.9%)となった。

※16 契約件数とは、小売託送供給の対象となる件数(一般ガス導管事業者の自社小売部門による小売供給件数を含む。なお、他のガス小売事業者への卸供給や自家使用分は含まない。)を指す。そのため、例えば同一需要家に対する複数の需要地への供給について、契約書や料金請求を一本化して行っている場合についても、複数の契約件数として計上している。

【表8】ガス小売事業者の契約件数(需要種・エリア別)(平成30年4月)

地域	総契約件数(件)					需要別の契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	688,149	37,976	864	8,741	735,730	93.5%	5.2%	0.1%	1.2%	100.0%
東北	682,722	37,504	464	10,023	730,713	93.4%	5.1%	0.1%	1.4%	100.0%
関東	13,252,929	485,553	21,945	113,687	13,874,114	95.5%	3.5%	0.2%	0.8%	100.0%
中部・北陸	2,443,201	57,466	4,284	25,799	2,530,750	96.5%	2.3%	0.2%	1.0%	100.0%
近畿	6,327,117	207,651	13,267	45,094	6,593,129	96.0%	3.1%	0.2%	0.7%	100.0%
中国・四国	955,913	43,251	762	11,998	1,011,924	94.5%	4.3%	0.1%	1.2%	100.0%
九州・沖縄	1,449,372	59,072	1,323	17,372	1,527,139	94.9%	3.9%	0.1%	1.1%	100.0%
その他	0	1	44	0	45	0.0%	2.2%	97.8%	0.0%	100.0%
全国計	25,799,403	928,474	42,953	232,714	27,003,544	95.5%	3.4%	0.2%	0.9%	100.0%

② 新規小売の契約件数

平成30年4月における新規小売の契約件数は79.1万件であり、ガス小売事業者の総契約件数に占める割合は2.9%(前年同月比+2.9ポイント)となった。このうち、需要種別契約件数における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用3.0%(前年同月比+3.0ポイント)、商業用1.7%(前年同月比+1.7ポイント)、工業用2.0%(前年同月比+1.3ポイント)、その他用0.7%(前年同月比+0.7ポイント)となった。

【表9】新規小売の契約件数(需要種・エリア別)(平成30年4月)

地域	新規小売の契約件数(件)					総契約件数における新規小売の契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	0	0	18	0	18	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%
東北	0	1	16	0	17	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%
関東	238,246	3,814	104	270	242,434	1.8%	0.8%	0.5%	0.2%	1.7%
中部・北陸	109,467	1,944	151	161	111,723	4.5%	3.4%	3.5%	0.6%	4.4%
近畿	380,115	9,261	478	1,108	390,962	6.0%	4.5%	3.6%	2.5%	5.9%
中国・四国	0	0	6	0	6	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%
九州・沖縄	45,504	484	31	42	46,061	3.1%	0.8%	2.3%	0.2%	3.0%
その他	0	1	44	0	45	-	100.0%	100.0%	-	100.0%
全国計	773,332	15,505	848	1,581	791,266	3.0%	1.7%	2.0%	0.7%	2.9%

③指定旧供給区域の契約件数

平成30年4月における指定旧供給区域での契約件数は19.7百万件となった。内訳は、家庭用18.9百万件、商業用62.1万件、工業用3.3万件、その他用14.3万件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における規制料金の占める割合は66.1%となり、前年同月と比べて8.9ポイント下落した。需要種別にみると家庭用65.7%(前年同月比△8.8ポイント)、商業用78.8%(前年同月比△11.8ポイント)、工業用61.6%(前年同月比△10.4ポイント)、その他用69.4%(前年同月比△9.0ポイント)となった。

【表10】指定旧供給区域における契約件数(需要種・料金種別)(平成30年4月)

料金種	指定旧供給区域における契約件数(件)					指定旧供給区域における料金種別契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	12,392,055	489,657	20,367	99,106	13,001,185	65.7%	78.8%	61.6%	69.4%	66.1%
自由料金	6,477,265	131,663	12,690	43,719	6,665,337	34.3%	21.2%	38.4%	30.6%	33.9%
合計	18,869,320	621,320	33,057	142,825	19,666,522	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(5)契約変更件数について

①契約変更件数(エリア別)

平成30年4月における月間の契約変更件数は7.4万件となっており、内訳はみなし小売から新規小売への契約変更が7.2万件、新規小売からみなし小売への契約変更が1,992件となった。

【表11】月間契約変更件数(エリア別)(平成30年4月)

変更前	月間の契約変更件数(件/月)								合計
	一般ガス導管事業者		みなし小売		新規小売				
変更後	みなし小売	新規小売	一般ガス導管事業者	新規小売	一般ガス導管事業者	みなし小売	新規小売		
北海道	0	0	0	0	0	0	0	0	
東北	0	0	0	0	0	0	0	0	
関東	0	0	0	38,837	0	645	0	39,482	
中部・北陸	0	0	0	6,042	0	270	0	6,312	
近畿	0	0	0	25,645	0	981	0	26,626	
中国・四国	0	0	0	0	0	0	0	0	
九州・沖縄	0	0	0	1,272	0	96	0	1,368	
全国計	0	0	0	71,796	0	1,992	0	73,788	

②家庭用契約変更件数(エリア別)

平成30年4月における家庭用の月間契約変更件数は7.4万件であり、家庭用契約件数に占める割合は0.3%(前月比±0.0ポイント)となった。

【表12】家庭用における月間契約変更件数(エリア別)(平成30年4月)

地域	家庭用								
	契約変更件数(件)			エリア別契約変更件数の割合			家庭用契約件数における契約変更件数の割合		
	みなし小売	新規小売	合計	みなし小売	新規小売	合計	みなし小売	新規小売	合計
北海道	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
東北	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
関東	619	41,072	41,691	0.8%	55.2%	56.0%	0.0%	0.3%	0.3%
中部・北陸	263	5,789	6,052	0.4%	7.8%	8.1%	0.0%	0.2%	0.2%
近畿	969	24,450	25,419	1.3%	32.8%	34.1%	0.0%	0.4%	0.4%
中国・四国	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
九州・沖縄	95	1,199	1,294	0.1%	1.6%	1.7%	0.0%	0.1%	0.1%
その他	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-
全国計	1,946	72,510	74,456	2.6%	97.4%	100.0%	0.0%	0.3%	0.3%

※17 エリア別契約件数の割合とは、各種の契約変更件数を全国の総契約変更件数で除した数値を指す。

※18 家庭用契約件数における契約変更件数の割合とは、各種の契約変更件数を表8で示した家庭用の総契約件数(全国計)で除した数値を指す。

③指定旧供給区域内における契約変更件数(自社内変更を含む)

平成30年4月における指定旧供給区域内の月間契約変更件数は7.7万件であり、内訳は家庭用が7.5万件、商業用1.8千件、工業用74件、その他用377件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における月間契約変更件数の占める割合は0.4%であり、需要種別にみると家庭用0.4%、商業用0.3%、工業用0.2%、その他用0.3%となった。なお、家庭用の内訳は、自社内での契約変更の割合(規制料金から自由料金)が0.1%、他小売へ離脱した割合(規制料金から自由料金)が0.3%となった。

【表13】指定旧供給区域内における月間契約変更件数(平成30年4月)

種別	月間の契約変更件数					月間スイッチング率				
	自社内変更		離脱	受入	合計	自社内変更		離脱	受入	合計
	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金		規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	
変更前										
変更後	自由料金	規制料金	自由料金	規制料金		自由料金	規制料金	自由料金	規制料金	
家庭用	17,947	160	55,780	913	74,800	0.1%	0.0%	0.3%	0.0%	0.4%
商業用	849	64	920	13	1,846	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.3%
工業用	32	11	30	1	74	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.2%
その他用	171	15	190	1	377	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.3%
全国計	18,999	250	56,920	928	77,097	0.1%	0.0%	0.3%	0.0%	0.4%

※19 月間スイッチング率とは、各需要種の月間契約変更件数を2017年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数で除した数値を指す。2017年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数は平成29年4月分ガス取引報結果表10を参照。

平成30年4月における指定旧供給区域内の累積契約変更件数は165.8万件であり、内訳は家庭用が156.0万件、商業用8.0万件、工業用0.4万件、その他用1.5万件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における累積契約変更件数の占める割合は11.4%であり、需要種別にみると家庭用11.2%、商業用14.0%、工業用15.2%、その他用12.9%となった。なお、家庭用の内訳は、自社内での契約変更の割合(規制料金から自由料金)が7.5%、他小売へ離脱した割合(規制料金から自由料金)が3.7%となった。

【表14】指定旧供給区域内における累積契約変更件数(平成30年4月)

種別	累積の契約変更件数					累積スイッチング率						
	自社内変更		離脱		受入	合計	自社内変更		離脱		受入	合計
	変更前	変更後	規制料金	自由料金			規制料金	自由料金	規制料金	自由料金		
家庭用	1,038,239	1,774	514,327	5,358	1,559,698	7.5%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%	11.2%	
商業用	64,716	837	13,981	80	79,614	11.4%	0.1%	2.5%	0.0%	0.0%	14.0%	
工業用	3,196	103	447	4	3,750	12.9%	0.4%	1.8%	0.0%	0.0%	15.2%	
その他用	12,583	162	1,767	5	14,517	11.2%	0.1%	1.6%	0.0%	0.0%	12.9%	
全国計	1,118,734	2,876	530,522	5,447	1,657,579	7.7%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	11.4%	

※20 累積スイッチング率とは、各需要種の2017年4月から当月までの累積契約変更件数を2017年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数で除した数値を指す。2017年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数は平成29年4月分ガス取引報結果表10を参照。

(本発表資料のお問い合わせ先)
電力・ガス取引監視等委員会事務局
取引監視課長 鎌田
担当者: 栗島、皆川、吉野、早矢仕
電話: 03-3501-1511(内線 4381~4)
03-3501-1552(直通)